



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月30日

上場会社名 日本精化株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4362 URL <https://www.nipponseika.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 浩史  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大倉 善弘 TEL 06-6231-4781  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	30,509	5.0	3,939	8.2	4,154	6.0	2,758	5.3
2020年3月期	29,047	3.4	3,641	13.8	3,920	11.9	2,621	13.8

(注) 包括利益 2021年3月期 5,325百万円 (253.1%) 2020年3月期 1,507百万円 (△28.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	116.17	—	6.9	8.2	12.9
2020年3月期	110.37	—	7.0	8.2	12.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	53,265	42,846	79.1	1,773.54
2020年3月期	47,561	38,399	79.4	1,589.64

(参考) 自己資本 2021年3月期 42,116百万円 2020年3月期 37,749百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,698	△2,418	△874	13,187
2020年3月期	3,061	△1,817	△894	11,720

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.50	—	17.50	33.00	783	29.9	2.1
2021年3月期	—	16.50	—	18.50	35.00	831	30.1	2.1
2022年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		30.2	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	7.6	1,950	3.7	2,000	0.3	1,320	0.3	55.58
通期	31,000	1.6	3,900	△1.0	4,100	△1.3	2,750	△0.3	115.80

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	25,372,447株	2020年3月期	25,372,447株
2021年3月期	1,625,639株	2020年3月期	1,625,429株
2021年3月期	23,746,913株	2020年3月期	23,747,195株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,864	△8.3	1,634	△25.0	2,318	△20.3	1,438	△32.2
2020年3月期	14,035	6.1	2,178	8.6	2,908	11.3	2,120	10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	60.57	—
2020年3月期	89.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	45,581	34,015	74.6	1,432.42
2020年3月期	41,239	31,228	75.7	1,315.03

(参考) 自己資本 2021年3月期 34,015百万円 2020年3月期 31,228百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
取締役、監査役および執行役員人事 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業収益や雇用情勢が悪化し、大幅なマイナス成長となりました。感染が収束傾向にある中国では景気が感染拡大前を超える水準に回復しましたが、世界的には感染は収束しておらず厳しい状況が継続しております。我が国も、依然として感染再拡大の懸念があり、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は305億9百万円（前期比5.0%増）と増収となりました。また、利益面は営業利益39億3千9百万円（同8.2%増）、経常利益41億5千4百万円（同6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益については、事業ポートフォリオの最適化を図る中で連結子会社である「太倉日夏精化有限公司」の持分譲渡に伴う譲渡益計上の一方で、減損損失を計上したことで、27億5千8百万円（同5.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、「医薬用リン脂質」は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大影響などにより、化粧用機能原料や海外向け「ラノリン」「コレステロール」、自動車・事務機器用途などの汎用工業用原料の販売が減少いたしました。この結果、売上高は193億5百万円（前期比6.2%減）、セグメント利益（営業利益）は22億9千3百万円（同16.5%減）となりました。

#### ② 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、手指消毒剤やハンドソープなど新型コロナウイルス感染症対策製品への需要増加に対応した積極的な生産体制構築により環境衛生分野の販売が大きく増加いたしました。この結果、売上高は100億6千9百万円（前期比37.2%増）、セグメント利益（営業利益）は14億2千3百万円（同129.7%増）となりました。

#### ③ その他

その他の事業の売上高は11億3千4百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は2億2千3百万円（同18.6%減）となりました。

#### (参考)

個別業績につきましては、売上高は128億6千4百万円（前期比8.3%減）、営業利益16億3千4百万円（同25.0%減）、経常利益23億1千8百万円（同20.3%減）、当期純利益14億3千8百万円（同32.2%減）となりました。

当期純利益が前年実績と比べ減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大影響で売上高、営業利益が減少したことに加え、減損損失を計上したことなどによります。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ57億3百万円増加し、532億6千5百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加などにより流動資産が16億4千2百万円増加し、投資有価証券及び建設仮勘定の増加などにより固定資産が40億6千1百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は前期に比べ12億5千6百万円増加し、104億1千8百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が2億3千6百万円増加し、繰延税金負債の増加などにより固定負債が10億2千万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は前期に比べ44億4千7百万円増加し、428億4千6百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上27億5千8百万円及び配当金の支払8億7百万円などにより株主資本が19億4千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が24億2千1百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ14億6千6百万円増加し、131億8千7百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ16億3千7百万円収入が増加し、46億9千8百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益40億2千1百万円及び減価償却費

10億6千4百万円の計上による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少8億2千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ6億1百万円支出が増加し、24億1千8百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少26億7千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2千万円支出が減少し、8億7千4百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払いによる資金の減少8億7百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期は、各国でワクチン接種が開始されておりますが、ワクチンが広くいきわたるには時間がかかり、本格的な収束は来年以降に持ち越されると想定しております。

次期におけるわが国経済は、ワクチン接種が開始されるものの、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策として外出自粛など、経済活動への制約が続く可能性があり、景気は徐々に持ち直していくことが期待されますが、感染拡大前の水準に戻るのには、新型コロナウイルス感染症の収束時期と同じく来年以降と想定されます。

当事業においては、工業用製品事業では、感染拡大前の水準には戻りませんが、在庫調整が進展し、一部では需要回復も見込まれることから化粧用機能原料や汎用工業用原料などの販売は徐々に回復すると想定しております。「医薬用リン脂質」については、堅調に推移しており、今後の事業領域拡大に向けて、昨年公表した高砂工場に約27億円投資し2022年内の稼働開始に向けた新工場建設に加え、更に米国の製薬企業であるギリアド・サイエンズ社とのアライアンスによる新工場建設と事業拡大を見据えた新事務所棟建設を目的に約31億円を投資いたします。家庭用製品事業では、手指消毒剤・ハンドソープの流通在庫に不足が生じる状況は解消に向かうとともに、新型コロナウイルス感染症が徐々に収束に向かうことでの需要減が想定されますが、シェア拡大に引き続き注力いたします。

以上の想定のもと、2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高310億円（当期比1.6%増）、営業利益39億円（同1.0%減）、経常利益41億円（同1.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27億5千万円（同0.3%減）を見込んでおります。

業績予想における主な為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=125円を前提としております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の増大を図ることを基本方針とし、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、配当水準の向上と安定化を目指します。

内部留保資金については、大規模災害や感染症の蔓延など不測の事態への備えとして確保しつつ、新製品の開発、生産能力の増強、コスト競争力の強化など、さらなる成長に向けた基盤構築を推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらす、株主の皆さまへの利益還元につながるものと確信しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり18.5円とさせていただきます。この結果、年間配当金は35円、連結配当性向は30.1%となります。また、次期の年間配当金は1株当たり35円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を鑑みて、IFRSの導入を検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,777,587	14,373,553
受取手形及び売掛金	7,452,863	7,873,963
商品及び製品	2,519,433	2,659,849
仕掛品	1,948,454	1,801,691
原材料及び貯蔵品	2,478,842	2,088,918
その他	108,912	131,006
貸倒引当金	△197	△244
流動資産合計	27,285,896	28,928,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,197,501	11,696,595
減価償却累計額	△7,878,535	△7,990,543
建物及び構築物（純額）	3,318,966	3,706,052
機械装置及び運搬具	14,135,727	14,260,107
減価償却累計額	△12,477,145	△12,686,004
機械装置及び運搬具（純額）	1,658,581	1,574,103
土地	3,857,692	3,725,754
建設仮勘定	965,225	1,690,857
その他	3,042,906	3,157,552
減価償却累計額	△2,553,686	△2,624,145
その他（純額）	489,219	533,407
有形固定資産合計	10,289,686	11,230,174
無形固定資産	323,340	309,678
投資その他の資産		
投資有価証券	9,390,532	12,535,526
その他	272,013	261,297
投資その他の資産合計	9,662,546	12,796,823
固定資産合計	20,275,572	24,336,677
資産合計	47,561,468	53,265,415

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,600,830	3,944,584
未払金	748,456	696,549
未払法人税等	376,124	702,979
賞与引当金	673,706	635,230
役員賞与引当金	87,562	118,100
環境対策引当金	—	101,400
設備関係未払金	943,211	444,091
その他	638,714	662,057
流動負債合計	7,068,606	7,304,994
固定負債		
繰延税金負債	1,621,214	2,659,469
環境対策引当金	92,475	178,193
退職給付に係る負債	227,758	132,453
長期未払金	24,984	24,984
長期預り保証金	90,761	99,213
資産除去債務	26,230	9,430
その他	10,144	9,926
固定負債合計	2,093,568	3,113,671
負債合計	9,162,175	10,418,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,377	6,803,377
利益剰余金	21,413,272	23,358,507
自己株式	△1,024,805	△1,025,109
株主資本合計	33,125,066	35,069,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,479,237	6,675,536
繰延ヘッジ損益	△993	7,877
為替換算調整勘定	202,925	365,750
退職給付に係る調整累計額	△56,819	△3,152
その他の包括利益累計額合計	4,624,350	7,046,012
非支配株主持分	649,877	730,739
純資産合計	38,399,293	42,846,750
負債純資産合計	47,561,468	53,265,415

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	29,047,337	30,509,589
売上原価	20,462,910	21,408,512
売上総利益	8,584,427	9,101,076
販売費及び一般管理費	4,943,214	5,161,185
営業利益	3,641,212	3,939,891
営業外収益		
受取利息	23,222	25,865
受取配当金	221,938	209,022
為替差益	1,998	—
雑収入	36,382	33,080
営業外収益合計	283,542	267,968
営業外費用		
支払利息	2,172	1,403
為替差損	—	47,247
雑損失	2,358	4,908
営業外費用合計	4,531	53,559
経常利益	3,920,223	4,154,300
特別利益		
固定資産売却益	206	2,211
投資有価証券売却益	—	74,511
子会社出資金売却益	—	309,852
特別利益合計	206	386,575
特別損失		
固定資産除却損	109,861	76,018
減損損失	—	280,430
環境対策引当金繰入額	—	162,732
特別損失合計	109,861	519,181
税金等調整前当期純利益	3,810,568	4,021,695
法人税、住民税及び事業税	1,283,341	1,143,055
法人税等調整額	△184,391	37,963
法人税等合計	1,098,950	1,181,018
当期純利益	2,711,618	2,840,676
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,621,136	2,758,884
非支配株主に帰属する当期純利益	90,482	81,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△985,546	2,196,299
繰延ヘッジ損益	△899	9,856
為替換算調整勘定	△200,353	224,888
退職給付に係る調整額	△16,835	53,667
その他の包括利益合計	△1,203,634	2,484,711
包括利益	1,507,984	5,325,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,461,820	5,180,546
非支配株主に係る包括利益	46,163	144,841



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,377	19,598,194	△1,024,461	31,310,333
当期変動額					
剰余金の配当			△795,533		△795,533
親会社株主に帰属する当期純利益			2,621,136		2,621,136
自己株式の取得				△344	△344
従業員奨励福利基金拠出			△10,525		△10,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,815,077	△344	1,814,732
当期末残高	5,933,221	6,803,377	21,413,272	△1,024,805	33,125,066

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,464,784	△186	359,052	△39,983	5,783,666	701,571	37,795,570
当期変動額							
剰余金の配当							△795,533
親会社株主に帰属する当期純利益							2,621,136
自己株式の取得							△344
従業員奨励福利基金拠出							△10,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△985,546	△806	△156,127	△16,835	△1,159,316	△51,693	△1,211,010
当期変動額合計	△985,546	△806	△156,127	△16,835	△1,159,316	△51,693	603,722
当期末残高	4,479,237	△993	202,925	△56,819	4,624,350	649,877	38,399,293

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,377	21,413,272	△1,024,805	33,125,066
当期変動額					
剰余金の配当			△807,397		△807,397
親会社株主に帰属する当期純利益			2,758,884		2,758,884
自己株式の取得				△303	△303
従業員奨励福利基金拠出			△6,252		△6,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,945,234	△303	1,944,931
当期末残高	5,933,221	6,803,377	23,358,507	△1,025,109	35,069,997

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,479,237	△993	202,925	△56,819	4,624,350	649,877	38,399,293
当期変動額							
剰余金の配当							△807,397
親会社株主に帰属する当期純利益							2,758,884
自己株式の取得							△303
従業員奨励福利基金拠出							△6,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,196,299	8,870	162,824	53,667	2,421,662	80,862	2,502,524
当期変動額合計	2,196,299	8,870	162,824	53,667	2,421,662	80,862	4,447,456
当期末残高	6,675,536	7,877	365,750	△3,152	7,046,012	730,739	42,846,750

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,810,568	4,021,695
減価償却費	1,205,611	1,064,543
減損損失	—	280,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,630	△95,304
受取利息及び受取配当金	△245,161	△234,887
支払利息	2,172	1,403
為替差損益 (△は益)	2,912	△6,094
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△74,511
子会社出資金売却益	—	△309,852
有形固定資産除売却損益 (△は益)	109,611	73,807
無形固定資産除売却損益 (△は益)	43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	145,806	△385,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△348,978	438,779
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,520	8,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△527,982	289,243
その他	262,747	218,402
小計	4,400,241	5,290,397
利息及び配当金の受取額	245,161	234,887
利息の支払額	△2,172	△1,403
法人税等の支払額	△1,581,469	△825,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,061,761	4,698,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,198	△83,950
定期預金の払戻による収入	22,890	54,775
有形固定資産の取得による支出	△1,851,220	△2,676,320
有形固定資産の売却による収入	315	4,611
資産除去債務の履行による支出	—	△16,800
無形固定資産の取得による支出	△2,844	△67,391
投資有価証券の取得による支出	△1,232	△1,142
投資有価証券の売却による収入	—	97,599
投資有価証券の償還による収入	31,204	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	269,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,817,085	△2,418,668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△795,533	△807,397
非支配株主への配当金の支払額	△94,593	△62,039
自己株式の取得による支出	△344	△303
その他	△4,120	△4,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894,592	△874,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,681	60,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308,401	1,466,711
現金及び現金同等物の期首残高	11,411,985	11,720,387
現金及び現金同等物の期末残高	11,720,387	13,187,098

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「工業用製品事業」、「家庭用製品事業」を報告セグメントとしております。

「工業用製品事業」は、化粧品原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品などの製造販売及び仕入販売を行っております。「家庭用製品事業」は、業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤などの製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,573,439	7,337,347	27,910,786	1,136,550	29,047,337	—	29,047,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,463	40,277	207,741	30,349	238,090	△238,090	—
計	20,740,902	7,377,625	28,118,527	1,166,899	29,285,427	△238,090	29,047,337
セグメント利益	2,747,529	619,617	3,367,147	274,065	3,641,212	—	3,641,212
セグメント資産	20,869,834	3,672,943	24,542,777	2,994,349	27,537,127	20,024,341	47,561,468
その他の項目							
減価償却費	993,752	95,163	1,088,916	112,592	1,201,508	4,103	1,205,611
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,570,916	60,565	1,631,482	94,523	1,726,006	10,992	1,736,999

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△64,430千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額20,088,772千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,305,514	10,069,904	29,375,419	1,134,170	30,509,589	—	30,509,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	175,427	43,391	218,818	36,320	255,139	△255,139	—
計	19,480,942	10,113,295	29,594,237	1,170,490	30,764,728	△255,139	30,509,589
セグメント利益	2,293,467	1,423,391	3,716,858	223,032	3,939,891	—	3,939,891
セグメント資産	21,004,816	4,502,996	25,507,812	3,095,540	28,603,353	24,662,062	53,265,415
その他の項目							
減価償却費	824,794	104,534	929,328	121,176	1,050,504	14,038	1,064,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,432,407	168,606	1,601,013	518,877	2,119,891	120,680	2,240,571

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△63,725千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額24,725,787千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	工業用製品事業	家庭用製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	238,271	42,158	—	—	280,430

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,589.64円	1,773.54円
1株当たり当期純利益金額	110.37円	116.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,621,136	2,758,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,621,136	2,758,884
普通株式の期中平均株式数(株)	23,747,195	23,746,913

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

取締役、監査役および執行役員人事

## (1) 取締役人事 (2021年6月23日予定)

## ① 新任取締役候補者

取締役 (社外取締役) 太田 進

## ② 新任取締役候補者の略歴

氏名 太田 進 (おおた すずむ)

生年月日 1952年10月13日

略歴

2013年 6月	関西ティーイーケイ株式会社 代表取締役社長
2015年 1月	東レエンジニアリング株式会社 代表取締役社長
2019年 6月	同社 相談役 (現)

## ③ 退任取締役

取締役 深瀬 真一 (執行役員管理本部長)

取締役 木野村 圭右

※株式会社アルボース代表取締役社長は継続予定

取締役 (社外取締役) 鈴木 一誠

## (2) 監査役人事 (2021年6月23日予定)

## ① 新任監査役候補者

監査役 (社外監査役) 鈴木 一史

## ② 新任監査役候補者の略歴

氏名 鈴木 一史 (すずき かずふみ)

生年月日 1976年2月11日

略歴

2014年 6月	太陽鋳工株式会社 取締役
2015年 6月	太陽鋳工株式会社 常務取締役 東邦金属株式会社 取締役 (現)
2017年 6月	太陽鋳工株式会社 取締役副社長
2018年 6月	太陽鋳工株式会社 代表取締役社長 (現)
2019年 3月	株式会社ニチリン 取締役 (現)

## ③ 退任監査役

監査役 (社外監査役) 小野 浩昭

## (3) 執行役員人事 (2021年6月23日付)

## ① 執行役員制度の改定

執行役員の責任と権限をより明確にするため、本部長相当職を担当する者については上席執行役員とする執行役員制度の一部改定を行いません。

## ② 異動の内容

(氏名)	(新職)	(現職)
おおはし ゆきひろ 大橋 幸浩	取締役 上席執行役員 化粧品事業本部長 兼化粧品研究開発部長 兼研究所長	取締役 執行役員 化粧品事業本部長 兼化粧品研究開発部長 兼研究所長

おぎさき ひろあき 尾崎 宏明	上席執行役員 生産技術本部長	執行役員 生産技術本部長
やまさき すすむ 山崎 晋	上席執行役員 管理本部長 兼事業戦略室長	執行役員 化粧品事業本部副本部長 兼化粧品事業戦略室長 兼東京支店長
にいむら あきひろ 新村 明寛	執行役員 化粧品事業本部副本部長 兼化粧品営業第1部長 兼化粧品営業第2部長 兼東京支店長	執行役員 化粧品営業第1部長 兼化粧品営業第2部長

## (4) 機構改革 (2021年6月23日付)

- ・化粧品事業戦略室を廃止し、社長直轄の事業戦略室を新設する。

## &lt;ご参考&gt;

2021年6月開催予定の定時株主総会終了後の経営体制は以下のとおりです。

(※印は、定時株主総会における取締役および監査役選任議案の候補者)

氏 名	役 職
矢野 進 (やの すすむ) ※	代表取締役執行役員会長
(選任理由) 2003年に執行役員就任後、取締役執行役員を経て、2006年から代表取締役執行役員社長として当社グループの企業価値向上に貢献してきました。2020年からは代表取締役執行役員会長として、当社グループの経営全般の指揮および監督を通じて当社グループのガバナンス体制の強化に取り組んでいます。これらの豊富な経験と事業全般に関する高度な見識をもとに、当社の持続的な企業価値向上に寄与することが期待できると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。	
矢野 浩史 (やの ひろし) ※	代表取締役執行役員社長
(選任理由) 2010年に執行役員就任後、取締役執行役員を経て、2020年から代表取締役執行役員社長に就任し、当社の経営全般の指揮および監督を通じて当社のガバナンス体制の強化に取り組んでいます。これらの豊富な経験と事業全般に関する高度な見識をもとに、当社の持続的な企業価値向上に寄与することが期待できると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。	
川林 正信 (かわばやし まさのぶ) ※	取締役常務執行役員
(選任理由) 2008年に執行役員就任後、2010年取締役執行役員を経て、2015年に取締役常務執行役員に就任し、生産技術部門を統括するとともに、取締役として、これまで培った知識や経験を当社の経営全般に反映させてきました。これらの豊富な経験と事業全般に関する高度な見識をもとに、当社の持続的な企業価値向上に寄与することが期待できると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。	
大橋 幸浩 (おおはし ゆきひろ) ※	取締役上席執行役員
(選任理由) 2008年に執行役員就任後、2011年に取締役執行役員に就任し、化粧品事業部門を統括するとともに、取締役として、これまで培った知識や経験を当社の経営全般に反映させてきました。これらの豊富な経験と事業全般に関する高度な見識をもとに、当社の持続的な企業価値向上に寄与することが期待できると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。	
村瀬 千弘 (むらせ ちひろ) ※	社外取締役
(選任理由) 企業経営について豊富な知識と経験を有しており、当社の経営について長期的な展望や当社の従前の発想とは異なった視点から適切な意見をいただけるとともに、高い独立性をもって取締役会の監督機能の強化に努めていただくことを期待役割として引き続き社外取締役候補者といたしました。	
太田 進 (おおた すすむ) ※	社外取締役 (新任)
(選任理由) 企業経営について豊富な知識と経験を有しており、当社の経営について長期的な展望や当社の従前の発想とは異なった視点から適切な意見をいただけるとともに、高い独立性をもって取締役会の監督機能の強化に努めていただくことを期待役割として新任の社外取締役候補者といたしました。	



堀江 清 (ほりえ きよし)	常勤監査役
2011年に常勤監査役就任後、豊富な知識と経験を活かし、現場実査に基づく的確な提言を行うなど、監査の実効性向上に努めており、現在、2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間の任期中となります。	
三築 正典 (みつ き まさのり) ※	常勤監査役
(選任理由) 2017年に常勤監査役就任後、当社業務に対する豊富な知識と経験を活かし、現場実査に基づく的確な提言を行うなど、監査の実効性向上に努めてきました。これらの豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていくため、引き続き監査役候補者といたしました。	
益田 哲生 (ますだ てつお) ※	社外監査役
(選任理由) 弁護士として独立性・中立性を持った立場から取締役の監督および的確な助言、提言を行っていただいております。弁護士として培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていただくことを期待役割として、引き続き社外監査役候補者といたしました。	
鈴木 一史 (すずき かずふみ) ※	社外監査役 (新任)
(選任理由) 経営者として培われた豊富な経験や幅広い見識を当社の監査に活かしていただき、取締役の監督および的確な助言、提言を行っていただくことを期待役割として、社外監査役候補者といたしました。	
尾崎 宏明 (おざき ひろあき)	上席執行役員
(選任理由) 入社以来、生産技術、営業等の幅広い業務に従事し、2011年に執行役員就任後は、香粧品事業本部副本部長を経て、生産技術本部長として、同部門における生産性及び品質の向上に取り組んできました。これらの経験と執行領域における高度な見識をもとに、当社の持続的な企業価値向上に寄与することが期待できると判断し、新たに上席執行役員といたしました。	
山崎 晋 (やまさきすすむ)	上席執行役員
(選任理由) 入社以来、営業、マーケティング等の業務に従事し、2018年に執行役員就任後は、香粧品事業本部副本部長として、同部門の成長・拡大に取り組んできました。これらの経験と執行領域における高度な見識をもとに、新たな執行領域においても当社の持続的な企業価値向上に寄与することが期待できると判断し、新たに上席執行役員といたしました。	
上野 敏哉 (うえの としや)	執行役員
(選任理由) 入社以来、研究、営業等の幅広い業務に従事し、2015年に執行役員就任後は、精密化学品事業本部副本部長として、同部門の成長・拡大に取り組んできました。これらの経験と執行領域における高度な見識をもとに、当社の持続的な企業価値向上に寄与することが期待できると判断し、引き続き執行役員といたしました。	
新村 明寛 (にいむら あきひろ)	執行役員
(選任理由) 入社以来、営業等の業務に従事し、香粧品営業部門長として、同部門の成長・拡大に取り組んできました。これらの経験と執行領域における高度な見識をもとに、新たな執行領域においても当社の持続的な企業価値向上に寄与することが期待できると判断し、引き続き執行役員といたしました。	